

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	250	伊賀市社会福祉協議会職員設置事業補助	会計	01	一般会計
基本施策	3	高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
			目	01	社会福祉総務費
担当部課名	健康福祉部 高齢障害課		細目	101	社会福祉一般事務経費
作成者氏名	榊 光裕	連絡先	細々目	01	社会福祉一般事務経費
		22-9657			

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	伊賀市社会福祉協議会	成果(どうなるのか)	運営補助することにより、地域福祉活動の推進を行うとともに、福祉サービスを一般市民に提供することにより、地域住民が安心して地域で暮らせるようになる
	本年度事業内容	伊賀市社会福祉協議会への人件費補助(正職員、臨時職員、管理職)及び運営費補助(地域福祉活動、ボランティア活動、事務費)		
開始年度	平成 16 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
				健康福祉部関係補助金等交付要綱

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
	人件費合計(A)	720	720	720
支出内訳(千円)	事業費(B)	188,243	190,197	190,000
	委託料			
	補助金	188,243	190,197	190,000
	その他			
合計(A+B)		188,963	190,917	190,720
財源内訳(千円)	特定財源			
	国庫支出金			
	地方債			
	受益者負担			
一般財源		188,963	190,917	190,720
上記 ~ に関する特記事項				
17年度は人件費補助 147,951千円、運営費補助 40,292千円				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
社会福祉協議会従事者数	人	27	31	31			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
職員充足数	社会福祉協議会に地域福祉を推進していく上で必要な人員が確保されているかを指標とする。	%	100 目標 (100)	100	100
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

・補助金は、今後増額しない方針。ただし、旧市町村間で給料格差があるためは正措置は、市と社協で協議しながら進める。
 ・管理職(事務局長)等は各支所毎に存在し、給料額もバラバラであるが、市の補助は、1人当たり月150千円に統一した(超える分は社協の負担)。
 ・合併により社協も一本化されたが、運営方法は各支所(旧市町村)毎で異なっており、また組織のスリム化(合理化)に向けた取り組みが不十分であることから、社協と市で協議しながら今後進めていく。
 ・社会福祉協議会の会員数の適正化に取り組み、自主財源の確保に努めるよう協議する必要がある。

評価	必要性	4	社会福祉協議会は、社会福祉を目的とする事業の健全な発達や社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする法人であるため、職員設置事業補助は、今後も必要である。しかしながら、職員数の適正化、事業の取り組みは、社協と市で協議し、市民のニーズ等も踏まえて適正な額を定める必要がある。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	3		